

民医連厚生事業協

共済だより

2023年
8月
第184号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:<https://min-jigyo.or.jp>



いわさきちひろ「緑の幻想」(1972年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしています)

主な記事

■ みんな違っていい(中) /元世田谷区立桜丘中学校校長 西郷 孝彦さん

■ 全日本民医連厚生事業協同組合2023年度通常総代会開催

■ どうする? こころのケア(下) /代々木病院EAPケアシステムズ 大澤ちひろ

■ いま、なぜ憲法改悪なのか パートII(115) 若手弁護士の会

■ 縮図からみる世界(63) 冷凍室の大きい冷蔵庫 /斎藤 貴男

■ 私の趣味・こだわり紹介(46) 何気ない瞬間を残したい /岩手・むぎ

(47) 多肉植物から学んだこと /山形・サンジュンウナナ

携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます



日本が、武器の輸出を解禁しつつあることをご存じですか。

先制攻撃になりかねない反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有や、それに伴う大軍拡を決めた政府は、武器輸出のルールについても「見直し」を始めました。

「戦争の供給源」「戦争で稼ぐ国」への重大な変更です。

1. 「武器輸出禁止のルール」 空洞化の歴史

そもそも日本には戦争放棄・戦力不保持を宣言した憲法9条があります。その元で、平和主義を掲げた国の「武器の輸出」はどうあるべきかという議論は1976年に「武器輸出に関する政府統一見解」として結実しました。すなわち、

(1)三原則対象地域については「武器」の輸出を認めない。
(2)三原則対象地域以外の地域については、憲法及び外国為替及び外国貿易管理法の精神にのっとり、「武器」の輸出を慎むものとする。

(3)武器製造関連設備の輸出については、「武器」に準じて取り扱うものとする。というものです。ここでいう「三原則対象地域」というのは共産主義国家・国連決議で輸出が禁止された国・紛争当事国のことですが、この統一見解で武器の輸出は事実上全面禁止となったのです。しかしこのルールは次第に緩和され空

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

⑪日本を「戦争で稼ぐ国」にしてはいけません

～与党の「武器輸出解禁」案にNO!～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



洞化が進みます。2014年には、安倍政権下で名称が「防衛装備移転三原則」へと変更、輸出禁止の対象国が一段と限定され、戦闘機や兵器の国際共同開発への参加も解禁されました。

ここで残された歯止めは、共同開発を除く「輸出」は救難・輸送・警戒・監視・掃海だけで、「殺傷能力のある武器」の輸出は禁止というルール解釈です。与党は、この歯止めをも取り払おうとしているわけです。

2. 武器輸出解禁!という密室の 与党協議

昨年末、反撃能力の保有など、憲法9条を骨抜きにする国家安全保障戦略の改定がなされたことに伴い、自民党と公明党は武器輸出のルールの見直しにも着手しました。両党の取りまとめでは、日本がイギリスやイタリアと共同開発する次期戦闘機を念頭に、共同開発・生産の相手国による第三国輸出を認める必要があるとされ、さらに日本からの輸出解禁も合意されました。政権がこの与党案に従えば、日本は戦争や大量殺戮の道具を供給する国へと大きく舵をきり、戦争放棄・平和主義の理念はますます踏みこまれることとなります。

中身が問題なら手続きも問題です。与党協議は非公開で議事録も公表されないで、主権者国民は一体どのような話し

合いを経てこのような取りまとめに至ったのかわかることができません。「共同開発以外、殺傷能力のある武器の輸出は禁止」というルール解釈がどのような経緯で変更されたのか、与党はつまびらかにすべきです。

3. 「戦争で稼ぐ国」II「戦争がない と食べていけない国」

武器輸出を解禁しようという動きは、軍事研究に国家予算を注ぎ軍需産業を国の基幹産業に位置づけようとする政府の動きと一致しています。

企業・工場は、言うまでもなくたくさん労働者がいて、その背後にはたくさん家族がいます。国が軍需産業を育て武器を売って国を興すということは、「武器を売ることでお給料をもらい、生活の糧を得る労働者と家族を増やす」とことです。つまり戦争がなければ食べていけない国民が増えるということ。反戦平和を願う国民の中に重大なジレンマと分断が起きかねず、やはり武器の輸出解禁などあってはならないことだと思えます。

憲法9条を堂々と無視する政治が、日本を「戦争で儲ける国」へと変貌させようとしています。一人でも多くの市民が「そんなのおかしい!」という声をあげて大きな連帯になれば、と頑張ってやみません。



冷凍室の大きい冷蔵庫

新しい冷蔵庫を買った。20年ぶりの買い替えで、妻と家電量販店に出かけ、驚いた。

売り場に並ぶ冷蔵庫のどれもこれも、冷凍室の大きいこと。その分は他のスペースが削られる道理で、広めの野菜室が欲しかった私たち夫婦には、ほとんど選択肢がない。それでも手頃なのをどうにか見つけることはできたものの、なんだか悲しくなってきた。

冷凍室が大きいのは、コロナ禍での「巣ごもり」生活で、多くの人々がまとめ買いを余儀なくされたためだとばかり思い込んでいた。もちろん、それもあるにはあるらしいのだが――。

食料や家電関係の専門紙誌を紐解けば、冷蔵庫メーカー各社が冷凍室の大型化を競うようになったのは、今から20年ほど前に遡る。従来容量に不満な消費者ニーズに対応した結果で、背景には共稼ぎ世帯の増加に伴う冷凍食品の普及があった。

この潮流がずっと続いてきた。コロナ禍の影響は、すでに定着していたライフスタイルの変化を、さらに後押ししただけではなかったか。

日本冷凍食品協会の調査によると、今年2月時点における市販冷凍食品の利用状況は、「毎日＋週2、3回」使う「ヘビユーザー」が、全体の43・2%を占めた。また3割以上の人々

が、冷凍室の容量不足を訴えている。

社会進出を果たす女性が増えた、一億総活躍社会がやってきたのだと受け止めて、素直に歓迎すればハッピーな話、ではあるのだろうか。だが、これで本当によいのだろうか。

みんながみんな、料理をする時間も満足に取れない、ということは食事を存分に楽しむことも難しいほど多忙な毎日、心の底から謳歌しているのかしら。ただ単に、そうしないと生きていけないから、ではないのか。

共働きもいいが、そうでない暮らし方もアリだよな、とはどうしてならないのだろう。こんなことを言い出すと、またぞろ「女性差別」の汚名を着せられるのかもしれないが、誰が調理をやるべきか、なんてことを言いたいんじゃない。

女も男も、ノンエリートもエリートも、世の中のほとんどの人間が、ただ企業の利益のために働き、レンジで温めただけの食べ物に慌ただしく腹に詰め込む作業もそのまま企業の利益に回収される社会は健全なのか。いずれ近い将来には、毎日の3食すべて冷凍食品なのが当たり前だ、という時代になっていくのだろうか。

私たちにはどこかで立ち止まり、虚心に現実を見つめ、考え直す必要があるはずである。

齋藤 貴男 (さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』など。

